

消費者安全法に基づく国会報告について [期間:平成23年10月1日～平成24年3月31日]

消費者事故等に関する情報の集約及び分析

①消費者安全法に基づき通知された消費者事故等[7,137件通知(8,877件)]

(1)重大事故等[770件通知(391件)]

内容別・・・火災:597件(265件) 転落・転倒・不安定:45件(47件)
商品等別・・・車両・乗り物:241件(105件) 家電製品:203件(88件)

(2)重大事故等を除く生命・身体事案[753件通知(727件)]

内容別・・・中毒:362件(329件) 発煙・発火・過熱:190件(183件)
商品等別・・・食料品:147件(138件) 建物・設備:129件(118件)

(3)財産事案[5,614件(7,759件)]

商品等別・・・金融・保険サービス:890件(1,446件) 運輸・通信サービス:521件(1,445件)

②全国の消費生活センターにて受け付けられた消費者からの相談情報
[413,899件(4.0%減) うち、生命・身体事案:8,017件(40.2%増)]

商品等別・・・運輸・通信サービス:99,493件(3.9%増) 金融・保険サービス:62,109件(23.2%減)

〔注 相談受付から登録までにタイムラグがあるため、()内は、平成23年4月30日までに登録された平成22年度下半期の相談件数に対する前年同期比増減率としている。〕

③消費生活用製品安全法の重大製品事故の報告[717件(581件)]

ガス機器・石油機器に関する事故:224件(190件) 電気製品に関する事故:374件(285件)
その他の事故:119件(106件)

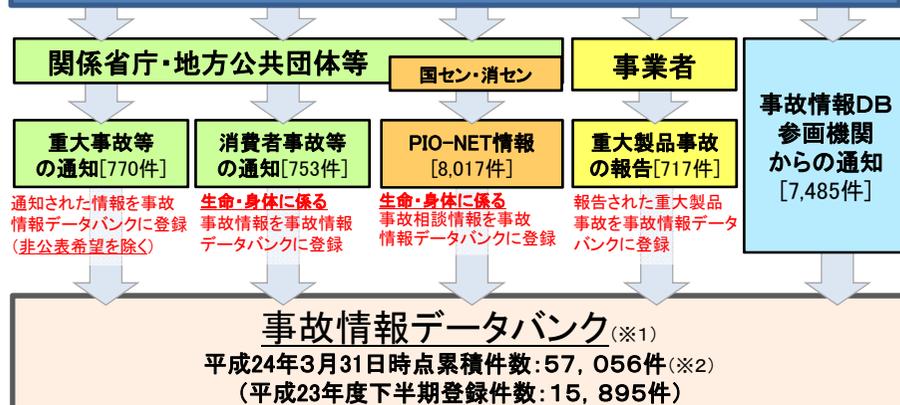
④事故情報データベース(HPで閲覧可能)の登録情報 [57,056件※]

※平成24年3月31日時点の累計件数

⑤医療機関ネットワークの登録情報 [2,801件※]

※平成23年度下半期に収集された件数

生命・身体に係る事故発生



消費者安全法等に基づく消費者庁の措置

①消費者安全法第14条第1項に基づく資料提供要求・・・20件(4件)

医療機関債、外国通貨の両替、風力発電の土地権利、太陽光発電に係る合同会社加盟店の勧誘

②消費者安全法第15条第1項に基づく注意喚起・・・5件(1件)

鉱山の採掘権、医療機関債、風力発電の土地権利、太陽光発電に係る合同加盟店、外国通貨の両替

③消費者安全法又は消費生活用製品安全法に基づく情報提供

- 消費者安全法にて通知された重大事故等の公表・・・770件(391件)
＜原則週1回公表＞
- 消費生活用製品安全法にて報告された重大製品事故の公表・・・789件(632件)
＜原則週2回公表＞
- 注意喚起・・・8件(8件)
湯たんぽによるやけど、暖房器具の一酸化中毒、除雪機の巻き込まれ事故、石油ストーブ等の給油時の引火事故 等

消費者安全法以外の法執行・各種情報提供等

①法執行・行政処分等

- 不当景品類及び不当表示防止法に基づく措置命令・・・12件(16件)
美術品、工芸品等の販売価格(有利誤認)、食品の瘦身効果(優良誤認及び有利誤認)、安愚楽牧場に係る役務の取引(優良誤認)、中古自動車の修復歴(優良誤認) 等
- 特定商取引法に基づく業務停止命令及び指示・・・25件(22件)
訪問販売業者に対する業務停止命令(不実告知、再勧誘、迷惑勧誘、勧誘目的等不明示)、電話勧誘販売業者に対する業務停止命令及び指示(再勧誘、迷惑勧誘、契約書面の不備記載等) 等
- 特定電子メールの送信の適正化に関する法律に基づく措置命令・・・3件(4件)
同意の取得のないものへの送信の禁止及び表示義務違反 等
- 消費者庁から関係機関等へ対応等の要求等を行ったもの・・・3件(13件)
エア遊具の安全点検等の呼びかけ、インターネットにおける健康食品等の虚偽・誇大表示に対する要請、生食用食肉の表示基準に係る監視指導の徹底・周知

②各種情報提供

- 安全に関する情報提供等
・「子ども安全メールfrom消費者庁」の配信・・・25件(25件)
乗車中のチャイルドシート使用、ベビーカーによる指挟み込み事故防止、ライター規制等
・その他・・・2件
こんにゃく入りゼリー製造等事業者の取組状況、DVDプレーヤーの一部のリコール製品
- 表示・取引に関する情報提供等
・家庭用品品質表示法の不適正表示の申出に基づく注意喚起・・・10件(13件)
・その他・・・5件
インターネット消費者取引の広告表示に関する景品表示法の問題点及び留意事項、消費者庁越境消費者センター(CCJ)の開設、スクーパダイビングショップにおける料金等の表示の適正化、留学サービスに関する新たな認証制度 等
- 「東日本大震災」に関する情報提供
放射線物質検査機器の貸与と検査結果、消費者とのリスクコミュニケーション、「食品と放射能Q&A」等
- その他の情報提供(各種研究会等の取りまとめ結果)・・・3件(3件)
消費者の財産被害に係る行政手法研究会、貴金属等の訪問買取に関する研究会、食品表示一元化検討会

③国民生活センターによる情報提供・・・37件(32件)

情報の通知・共有等

消費者被害の未然防止・拡大防止へ

[期間:平成23年10月1日～平成24年3月31日]

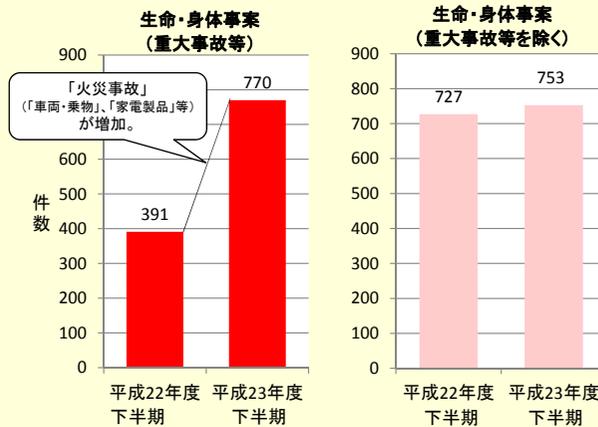
1. 消費者事故等

○消費者安全法に基づき、平成23年度下半期に消費者庁に通知された消費者事故等は、7,137件(19.6%減)。



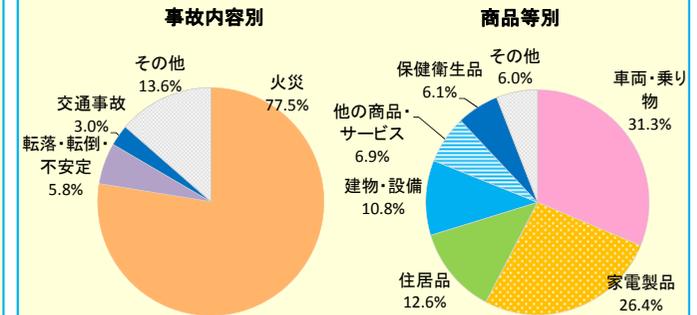
2. 生命・身体事案

○「重大事故等」は、770件(96.9%増)。
○重大事故等を除く生命・身体事案は753件(3.6%増)。



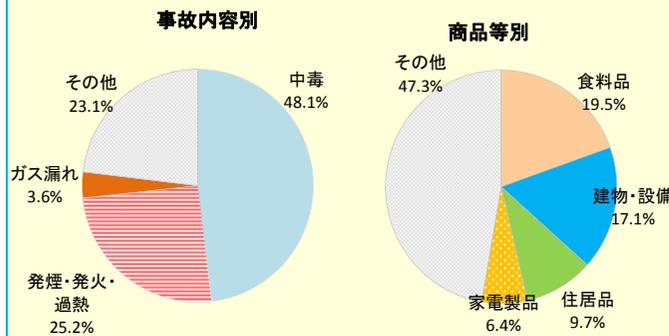
2. (1) 生命・身体事案(重大事故等)

○「重大事故等」を事故内容別にみると「火災」、「転落・転倒・不安定」が多く、商品別にみると「車両・乗り物」、「家電製品」が多い。



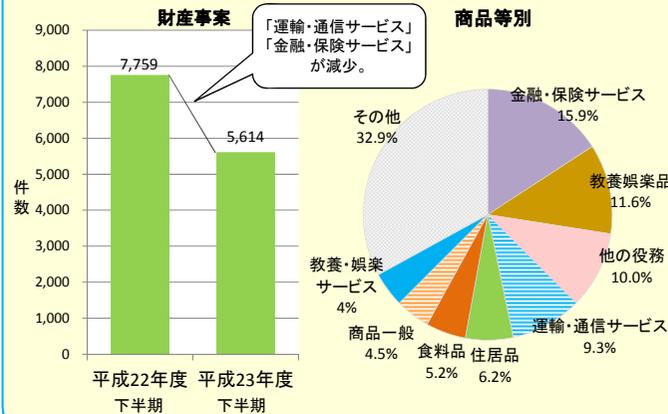
2. (2) 生命・身体事案(重大事故等を除く)

○重大事故等を除く生命・身体事案を事故内容別にみると「中毒」が多く、商品等別にみると「食料品」「建物・設備」が多い。



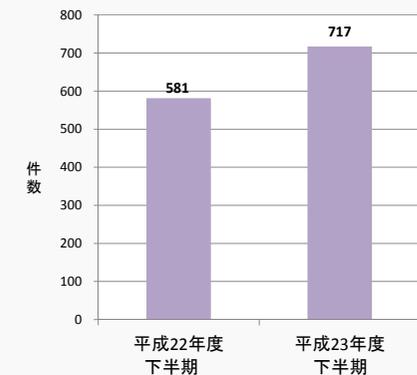
3. 財産事案

○「財産事案」は5,614件(27.6%減)。
○商品等別にみると、商品の中では「教養娯楽品」が多く、役務の中では「金融・保険サービス」が多い。



4. 消費生活用製品安全法の重大製品事故の報告

○消費生活用製品安全法に基づき、平成23年度下半期に消費者庁に通知された「重大製品事故」は、717件(23.4%増)。
○電気製品(電気ストーブ等)が374件、ガス機器・石油機器(石油ストーブ等)が224件、その他(自転車等)が119件。



注1. ○○%増、○○%減とあるのは、すべて平成23年度下半期の平成22年度下半期に対する増減率。